

## ○豊かさを実感できる社会に

長く続いたアベノミクスや新自由主義経済。この方向は、しばらく続くと見られています。日本銀行が物価安定目標2%を見直す気配もありません。

日本銀行の量的緩和(国債や株の買い入れで市中にお金を供給)や円安誘導。インバウンドと輸出の好調で、業績を伸ばした企業の株価は高値を維持。コロナの影響で業績が悪化した産業もありましたが、平常に戻れば、安倍・菅政権がこれまで続けてきた路線は維持されていくのではないかと、思っています。

このアベノミクスの約9年間、実質賃金は下がり続け、格差や貧困の問題は拡大しました。流れに乗ることのできなかつた国民から、「株価が示すほど暮らしが豊かになった気がしない。どこかおかしくないか?」という単純な疑問が出てくるのは当然です。膨れ上がる国の借金に、国の破綻リスクは大きくなるばかりです。

可処分所得が下がり続ける中で、日々の暮らしに豊かさを実感できなくなっています。日本の豊かさを支えてきた「分厚い中間層」はどこに行ったのか。少子化と国内の産業空洞化の流れを止めることができなかったのか。株価を含む日本の資産をドル換算で見直してみると、実質マイナスとなって、多くの富が失われてしまったという指摘もあります。

量的緩和の出口戦略を早急に立てる必要があります。エネルギー、環境、医療、介護、子育て、文化、教育など、成長産業分野における次世代技術の開発や付加価値の創造、特に子どもと教育分野に集中投資をすることで、これからの人材を育成する。税制、財政改革で、格差の是正と最低賃金を上げる。共生社会の理念のもと、ベーシックサービスで国民の暮らしの安心を支える。

国の力は、カンフル剤のような金融政策で誘導するのではなく、国民一人ひとりが実感を伴った豊かさ

を感じられる社会の構造としていくことで、得られていくものだと思います。新たな目標の設定が必要です。

## ○留学生の受入れ早期再開を

日本を目指している留学生が、日本の入管の硬直的なコロナ対策で、日本への入国が認められず、困っています。緊急事態宣言が解除され、水際対策としても、外国人の入国を安全な仕組みで管理し、受け入れを進めていくことが大事なタイミングになってきました。

コロナ前は、年間12万人を超える留学生が毎年日本に新規で入国し、30万人近い留学生が日本で勉強していました。コロナの感染拡大以降、新規の留学生の日本への入国が認められず、この流れが滞っています。留学生としてのビザをすでに取得し、日本への渡航を待っている学生の中にも、時間の経過とともに日本への留学をあきらめたり、韓国や欧米各国のような留学生の受け入れが可能となっている国に行き先を変えていく学生が増えてきたと言います。

「日本語教育推進議員連盟」では、日本語学校関係団体の代表者とともに、加藤官房長官と面会し、コロナ対策として長期にわたり続けられている入国規制の改善を求めて、議連としての要望を提出しました。わたしからは、日本への留学や就職を希望する学生へのビザ発給の条件として、在外公館でのワクチン接種を推進したらどうか、と提案しました。

ワクチン接種が遅れている国からの留学生や就労希望者にとっては、陰性証明で入国できたとしてもいざ日本国内においてワクチン接種をすることになります。日本への渡航前に在外公館で積極的に接種を進めることは、ワクチン外交の一環として、国際貢献にもつながるのではないのでしょうか。また、在外公館が現地政府と連携して、一般国民にもワクチン接種会場として協力することになれば、ワクチン接種の進んでいない国において、接種のスピードを上げていく国際貢献策にもなります。

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail: nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重/〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5

TEL: 059-381-3513/FAX: 059-381-3514

東京/〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519

TEL: 03-3508-7128/FAX: 03-3508-3428

ホームページはこちらから

